

平成29年5月17日開会

平成29年5月

市議会臨時会議案書

寝屋川市

目 次

番 号	案 件	頁
報 告 第 2 号	専決処分の報告（寝屋川市税条例の一部改正）	1
報 告 第 3 号	専決処分の報告（平成 28 年度寝屋川市一般会計補正 予算（第 7 号））	別冊
議 案 第 33 号	教育委員会委員の任命	11
議 案 第 34 号	有功者の選定	14

報告第 2 号

専 決 処 分 の 報 告

寝屋川市税条例の一部改正について、別紙のとおり平成 29 年 3 月 31 日専決処分したので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 3 項の規定により報告し、その承認を求める。

平成 29 年 5 月 17 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

専決第 2 号

寝屋川市税条例の一部改正

寝屋川市税条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

平成 29 年 3 月 31 日専決

寝屋川市長 北 川 法 夫

寝屋川市条例第 17 号

寝屋川市税条例の一部を改正する条例

寝屋川市税条例（平成 16 年寝屋川市条例第 23 号）の一部を次のように改正する。

第 20 条第 4 項中「第 29 条第 1 項の規定による申告書（その提出期限後において）」を「特定配当等申告書（）」に、「もの及びその時まで提出された第 30 条第 1 項の確定申告書を含む」を「次の各号に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「特定配当等申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第 1 号に掲げる申告書及び第 2 号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

- (1) 第 29 条第 1 項の規定による申告書
- (2) 第 30 条第 1 項に規定する確定申告書（同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。）

第 20 条第 6 項中「第 29 条第 1 項の規定による申告書（その提出期限後において）」を「特定株式等譲渡所得金額申告書（）」に、「もの及びその時まで提出された第 30 条第 1 項の確定申告書を含む」を「次の各号に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「特定株式等譲渡所得金額申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第 1 号に掲げる申告書及び第 2 号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、この項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

- (1) 第 29 条第 1 項の規定による申告書
- (2) 第 30 条第 1 項に規定する確定申告書（同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。）

第26条第1項中「第20条第4項の申告書」を「第20条第4項に規定する特定配当等申告書」に、「同条第6項の申告書」を「同条第6項に規定する特定株式等譲渡所得金額申告書」に、「法第2章第1節第6款」を「同節第6款」に改める。

第46条第1項中「によって」を「により」に改め、同条第2項中「においては」を「には」に改め、同条第3項中「においては」を「には」に改め、「とする」の次に「。第5項第1号において同じ」を加え、「によって」を「により」に改め、同条第5項中「については」の次に「、前項の規定にかかわらず」を加え、同条第6項中「によって」を「により」に、「第75条の2第7項」を「第75条の2第9項」に改め、同条第7項中「によって」を「により」に改める。

第47条第1項中「においては」を「には」に、「によって」を「により」に改め、同条第2項中「とする」の次に「。第4項第1号において同じ」を加え、同条第4項中「法第321条の8第22項に規定する申告書（以下この項において「修正申告書」という。）の提出」を「納付すべき税額を増額させる更正（これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。）」に、「（当該修正申告書」を「（当該増額更正」に、「同条第1項」を「法第321条の8第1項」に、「修正申告書が提出された」を「増額更正があった」に、「修正申告書の提出」を「増額更正」に改め、「については」の次に「、前項の規定にかかわらず」を加え、「が提出した修正申告書に係る」を「についてされた当該増額更正により納付すべき」に改め、同項第2号中「修正申告書に係る更正」を「増額更正」に、「まで」を「（法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定がされたことによる更正に係るものにあつては、当該修正申告書を提出した日又は国の税務官署が更正若しくは決定の通知をした日）まで」に改める。

第69条第8項中「、第349条の4又は第349条の5」を「又は第349条の3の4から第349条の5まで」に、「前7項」を「前各項」に改める。

第72条の見出し中「第15条の3第2項」を「第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項」に改め、同条第1項中「第15条の3第2項」を「第15条の3第3項並びに第15条の3の2第4項及び第5項」に改め、同項第3号中「の区分所有者全員の共有に属する共用部分」を削る。

第73条の見出し中「あん分」を「按分」に改め、同条第1項中「あん分の」を

「按分の」に改め、同項第5号中「あん分する」を「按分する」に改め、同条第2項中「あん分の」を「按分の」に、「以後3年」を「から起算して3年」に改め、「各年度」の次に「とし、法第349条の3の3第1項に規定する被災市街地復興推進地域(第87条において「被災市街地復興推進地域」という。)が定められた場合(避難の指示等が行われた場合において、避難等解除日の属する年が被災年の翌年以後の年であるときを除く。第87条において同じ。)には、当該被災年度の翌年度から被災年の1月1日から起算して4年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度とする。」を加え、同項第6号中「あん分する」を「按分する」に改め、同条第3項中「あん分」を「按分」に改める。

第87条第1項中「以後3年」を「から起算して3年」に改め、「各年度」の次に「とし、被災市街地復興推進地域が定められた場合には、当該被災年度の翌年度から被災年の1月1日から起算して4年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度とする。」を加え、同条第2項中「以後3年」を「から起算して3年」に改め、「各年度分」の次に「とし、被災市街地復興推進地域が定められた場合には、当該被災年度の翌年度から被災年の1月1日から起算して4年を経過する日を賦課期日とする年度までの各年度分とする。」を加える。

附則第13条を次のように改める。

(読替規定)

第13条 法附則第15条から第15条の3の2までの規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第69条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は法附則第15条から第15条の3の2まで」とする。

附則第14条第7項中「附則第15条第29項」を「附則第15条第28項」に改め、同条第8項中「附則第15条第30項」を「附則第15条第29項」に改め、同条第9項中「附則第15条第31項」を「附則第15条第30項」に改め、同条第10項中「附則第15条第33項第1号イ」を「附則第15条第32項第1号イ」に改め、同条第11項中「附則第15条第33項第1号ロ」を「附則第15条第32項第1号ロ」に改め、同条第12項中「附則第15条第33項第2号イ」を「附則第15条第32項第2号イ」に改め、同条第13項中「附則第15条第33項第2号ロ」を「附則第15条第32項第2号ロ」に改め、同条第14項中「附則第15条第33項第2号ハ」を「附則第15条第32項第2号ハ」に

改め、同条第15項を削り、同条第16項中「附則第15条第39項」を「附則第15条第37項」に改め、同項を同条第15項とし、同条第17項を削り、同条第18項中「附則第15条第42項」を「附則第15条第39項」に改め、同項を同条第16項とし、同条第19項を同条第17項とする。

附則第15条第2項中「附則第7条第2項」を「附則第7条第3項」に改め、同条第3項中「附則第7条第3項各号」を「附則第7条第4項各号」に改め、同条第5項中「附則第12条第21項第2号」を「附則第12条第21項第1号ロ」に改め、同条第6項第2号中「附則第12条第22項の規定により読み替えて適用される」を「附則第12条第24項において準用する」に改め、同条第7項中「附則第12条第24項」を「附則第12条第26項」に改め、同条第8項中「附則第7条第8項各号」を「附則第7条第9項各号」に改め、同項第4号中「附則第12条第28項」を「附則第12条第30項」に改め、同項第6号中「附則第12条第29項」を「附則第12条第31項」に改め、同条第9項中「附則第7条第9項各号」を「附則第7条第10項各号」に改め、同項第5号中「附則第12条第36項」を「附則第12条第38項」に改め、同条第10項中「に施行規則附則第7条第11項」を「に施行規則附則第7条第14項」に、「附則第12条第24項」を「附則第12条第26項」に改め、同項第5号中「附則第7条第11項」を「附則第7条第14項」に改め、同項を同条第12項とし、同条第9項の次に次の2項を加える。

10 法附則第15条の9の2第1項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次の各号に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (4) 耐震改修が完了した年月日
- (5) 耐震改修に要した費用
- (6) 耐震改修が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、

3月以内に提出することができなかつた理由

11. 法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次の各号に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第12項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、床面積及び人の居住の用に供する部分の床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (4) 熱損失防止改修工事が完了した年月日
- (5) 熱損失防止改修工事に要した費用及び施行令附則第12条第38項に規定する補助金等
- (6) 熱損失防止改修工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由

附則第32条第2項中「第28項、第32項、第36項、第37項、第42項若しくは第45項」を「第27項、第31項、第35項、第39項若しくは第42項」に改める。

附則第38条の2第2項中「申告書」を「特定配当等申告書」に改め、「提出した場合」の次に「（次の各号に掲げる場合を除く。）」を加え、「第20条第1項」を「同条第1項」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 第20条第4項ただし書の規定の適用がある場合
- (2) 第20条第4項第1号に掲げる申告書及び同項第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、前項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるとき。

附則第41条第1項中「平成29年度」を「平成32年度」に、「附則第34条の2第4項」を「附則第34条の2第1項」に、「除く。以下この条」を「除く。次項」に、「同項の」を「前条第1項の」に改め、同条第2項中「平成29年度」を「平

成32年度」に、「附則第34条の2第9項」を「附則第34条の2第10項」に、「場合においては」を「ときは」に改める。

附則第50条の2第4項中「第29条第1項の規定による申告書（その提出期限までに提出されたもの及びその提出期限後において）」を「特例適用配当等申告書（」に、「ものに限り、その時までに提出された第30条第1項に規定する確定申告書を含む）」を「次の各号に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「特例適用配当等申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

- (1) 第29条第1項の規定による申告書
- (2) 第30条第1項に規定する確定申告書（同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。）

附則第51条第4項中「第29条第1項の規定による申告書（その提出期限後において）」を「条約適用配当等申告書（」に、「もの及びその時までに提出された第30条第1項の確定申告書を含む）」を「次の各号に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ」に、「これらの申告書」を「条約適用配当等申告書」に改め、同項に次のただし書及び各号を加える。

ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるときは、この限りでない。

- (1) 第29条第1項の規定による申告書
- (2) 第30条第1項に規定する確定申告書（同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。）

附則第51条第6項中「第29条第1項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第30条第1項の確定申告書を含む。）」を「同条第4項に規定する条約

適用配当等申告書」に、「これらの申告書」を「条約適用配当等申告書」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の寝屋川市税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成28年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第46条第3項及び第5項並びに第47条第2項及び第4項の規定は、平成29年1月1日以後に新条例第46条第3項又は第47条第2項に規定する納期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

(固定資産税及び都市計画税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税又は都市計画税に関する部分は、平成29年度以後の年度分の固定資産税又は都市計画税について適用し、平成28年度分までの固定資産税又は都市計画税については、なお従前の例による。

2 新条例第69条第8項及び附則第13条（地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律（平成29年法律第2号。次項において「改正法」という。）による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号。以下この項において「新法」という。）第349条の3の4に係る部分に限る。）の規定は、平成28年4月1日以後に発生した新法第349条の3の3第1項に規定する震災等（次項において「震災等」という。）に係る新法第349条の3の4に規定する償却資産に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

3 新条例第73条第2項及び第87条の規定は、平成28年4月1日以後に発生した震災等により滅失し、又は損壊した家屋の敷地の用に供されていた土地に対して課する平成29年度以後の年度分の固定資産税について適用し、同日前に発生した改正法による改正前の地方税法（以下この条において「旧法」という。）第349条の3の3第1項に規定する震災等により滅失し、又は損壊した家屋の

敷地の用に供されていた土地に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

4 平成25年4月1日から平成29年3月31日までの間に締結された旧法附則第15条第36項に規定する管理協定に係る同項に規定する協定倉庫に対して課する固定資産税又は都市計画税については、なお従前の例による。

5 平成26年4月1日から平成29年3月31日までの間に新たに取得された旧法附則第15条第40項に規定する機器に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

教 育 委 員 会 委 員 の 任 命

次の者を教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により同意を求める。

平成 29 年 5 月 17 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

住 所

氏 名

生年月日

真 野 正 道 (まの まさみち)

理 由

教育委員会委員村田茂が、平成 29 年 3 月 31 日辞職のため、後任委員に任命したい。

履 歴 書

本 籍 所
住 所
氏 名
生 年 月 日

真 野 正 道 (まの まさみち)

学 歴

昭 和 55 年 3 月 京 都 教 育 大 学 教 育 学 部 卒 業

職 歴

昭 和 55 年 4 月 大 阪 府 立 守 口 北 高 等 学 校 教 諭
大 阪 府 立 香 里 丘 高 等 学 校 教 諭 (平 成 3 年 4 月)、大 阪 府
立 高 津 高 等 学 校 教 諭 (平 成 14 年 4 月) を 歴 任
平 成 15 年 4 月 大 阪 府 教 育 セ ン タ ー 教 育 企 画 部 主 任 指 導 主 事
平 成 17 年 4 月 大 阪 府 立 長 吉 高 等 学 校 教 頭
平 成 20 年 4 月 大 阪 府 立 寝 屋 川 高 等 学 校 (定 時 制 課 程) 教 頭
平 成 21 年 4 月 大 阪 府 立 大 塚 高 等 学 校 長
平 成 24 年 4 月 大 阪 府 教 育 委 員 会 事 務 局 教 育 振 興 室 保 健 体 育 課 長
平 成 26 年 4 月 大 阪 府 立 高 槻 北 高 等 学 校 長
平 成 29 年 3 月 同 上 退 職
平 成 29 年 4 月 関 西 外 国 語 大 学 嘱 託 職 員
現 在 に 至 る

公 職 歴 等

- 自 平成 22 年 4 月
至 平成 26 年 3 月
大阪高等学校体育連盟副会長
- 自 平成 24 年 4 月
至 平成 26 年 3 月
公益財団法人大阪体育協会専務理事
- 自 平成 24 年 4 月
至 平成 26 年 3 月
大阪府学校給食会理事
- 自 平成 25 年 4 月
至 平成 26 年 3 月
公益財団法人日本体育協会近畿代表理事
- 自 平成 26 年 4 月
至 現 在
公益財団法人日本体育協会参与

賞 罰

平成 28 年 5 月 大阪府知事表彰 (教育功勞)

有 功 者 の 選 定

次の者を有功者に選定したいので、寝屋川市有功者表彰条例（昭和 59 年寝屋川市条例第 1 号）第 2 条の規定により議決を求める。

平成 29 年 5 月 17 日提出

寝屋川市長 北 川 法 夫

住 所	██████████
氏 名	佐々木 美 幸 (ささき みゆき)
生年月日	██████████

理 由

次頁推薦書のとおり功労顕著であったと認められるため

推 薦 書

住 所 [REDACTED]
 氏 名 佐々木 美 幸 (ささき みゆき)
 生 年 月 日 [REDACTED]
 年 齢 [REDACTED]

功績のあった職歴

民生委員児童委員 40年4月
 民生委員児童委員協議会会長 3年

功 績 内 容

昭和51年8月から40年余りの長きにわたり、民生委員児童委員として、社会奉仕の精神をもって住民が抱える様々な問題の解決に尽力した。特に、平成25年12月1日から平成28年11月30日まで、民生委員児童委員協議会会長として、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現と社会福祉の向上に貢献した。

職 名	在 職 期 間
民生委員児童委員	昭和51年8月1日～平成28年11月30日
民生委員児童委員協議会会長	平成25年12月1日～平成28年11月30日
民生委員児童委員協議会副会長	平成22年12月1日～平成25年11月30日
民生委員児童委員協議会校区委員長	平成19年12月1日～平成22年11月30日

(参考)

職 名	在 職 期 間
男女共同参画審議会委員	平成23年9月1日～平成26年1月14日
民生委員推薦会委員長代理	平成26年1月8日～平成28年11月30日
社会福祉法人社会福祉協議会副会長	平成26年6月15日～現在
社会福祉法人社会福祉協議会評議員	平成14年6月15日～平成26年6月14日
日本赤十字社大阪府支部寝屋川市地区評議員	平成26年4月1日～平成29年3月31日